（1）　明治20年創刊　第37714号（第3種郵便物認可）　2000年（平成12年）3月31日（金曜日）　（日刊）

上毛新聞

発行所（〒371－8666）前橋市古市町1－50－21　上毛新聞社
電話 市外局番（027）
（編集）254－9933（代表）254－9944
（販売）254－3131（事業）254－9955
（印刷）254－9965（出版）254－9966
（広告）254－9928（広告）254－9984
（総務）254－9977（総合）254－8911
© 上毛新聞社 2000年

スムーズな移行へフル回転

介護保険あすスタート

自治体は休日出勤

民間はプラン作りに躍起

介護を必要とする高年寄りを、家族だけでなく、社会全体で支えていくことを理念とした介護保険制度があす一日、スタートする。お年寄りが受けるサービスを受けることができる条件や手続きなどは大きく変わる。サービスを提供する事業者や市町村は「何とかスムーズに制度の移行を図りたい」と、直前まで事務処理など対応に追われている。

これまで福祉、医療の両サービス提供と同時進行でへルパーの確保や質の向上を本化される。介護サービス伊勢崎市内の事業者も「六月の介護保険などを掛け異なり、介護認定をケアプラン作成などが必要となる余裕はない」状況。二月の介護報酬の改定など国の制度確定が遅れたことが、制度がスタートする直前になっても市町村やサービス事業者を圧迫している。

安中市でデイサービスを行う事業者は一日、二十人のお年寄りを迎える。これまで行っていたサービスを継続するだけだが、安心感もおぼつかない。「契約書の作成に思ったよりも手間がかかる。しばらくは夜遅くまで」

全国規模で訪問介護を展開する大手業者の榎美店は一日から、約一千五人のお年寄り宅にホームヘルパーを派遣する。「制度が固まらず、スタートが遅くて、ケアプランの作成が大変ですと、今も作成作業の手を休めない。同文店は今後の利用者増を予測、サービス提供と同時進行でへいう。

依然としてわわただしく、事務処理などを続ける事業者、県や多くの市町村担当部署の電話もひっきりなしに鳴る。事業者から問い合わせや相談は今の簡易ケアプランで移行期も続く。書類の作成など事務処理もまだ残っている。

介護保険制度は県や市町村が閉庁日となる土曜日にスタートする。県介護保険室は係長代理以上の職員三人が出勤し、市町村や事業者からの問い合わせに対応する。前橋市、高崎市、太田市なども職員が庁舎に待機。桐生市は機器などを掲げる。「天宇宙フェスティバル」（〇〇〇）（前橋市、上毛新聞社など共催）が三十日、前橋市のグリーンドーム前橋でのオープニングセレモニーで萩原黎治市長が「記念すべき年にふさわしい人も宇宙を好きになってもらえると思うこと」とあいさつしていた。テープカット。開幕が宣言されると、開幕を待ちわびた子供たちが、急き足で宇宙型ロケット「ムーンライト」に乗り込んだ。

フェスティバルは五日まで。あすは宇宙飛行士の向井千秋さんが会場スクリーンでのFM解説担当スタッフに熱心に質問したり、メーンステージのクイズ大会では、子供たちが会場で学んだ成果を早々と発揮。「高崎自転車」九〇上げる。

ステージでは、松田幸雄高崎市長が挨拶を述べた後、「高崎自転車」の写真展、高崎自転車クラブによる合唱で式典を盛り上げる。

式典は、音楽ののるまち高崎のシンボルである群馬県の自慰を振り返る。「群馬県が誕生するまで」群馬県の歴史を演奏。「高崎自転車クラブ」の一中学生がメッセージを読み上げ、「高崎自転車づくりの人の意を表明する。

〇（明治三十三）年四月一日に制が施行されてから市長を約一三年、エンデ会議員や県知事、県内の各市長の代表が参加。松井宰相の目を迎えて、高崎市の市長が、次の百年を担う市の小・中学生からの作文や写真展、合唱で式典を盛り材にしたスライドで一九〇上げる。

徴収漏れは1億512万円

水上町の課税ミス

市計画税の固定資産税と都市計画税の一九九七年度から九九年度までの二年間にわたって課税漏れになっていた問題で、両税の徴収漏れは、修正作業の結果、約一億五百十二万円にのぼることが分かった。腰塚孝夫町長が三十日開かれた臨時町議会で明らかにした。

納税者千九十人に対して四月四日から四日間にわたって、同町農政課が直接訪問、おわびと納税予定額の説明は、修正作業の結果、約一億五百十二万円にのぼることが分かった。腰塚孝夫町長が三十日開かれた臨時町議会で明らかにした。

納税者千九十人に対して四月四日から四日間にわたって、同町農政課が直接訪問、おわびと納税予定額の説明を行う。

納付期限は、納税者の負担を軽減するため通常より約一カ月遅くして、六月末までとしている。

県道は全部設置の狙いとして、常勢の拡大とともに、「県道整備計画」（〇〇〇）を策定。「県道整備計画」は、「常勢の拡大とともに、道路整備を進めるとともに、異動規模は前年度を三十一人上回る中規模の千七百九十人となった。本庁と出先機関などを含む若手技術者の交流を推進したほか、有能な女性職員を積極的に登用し、係長級以上の管理職は、現場重視の考えから本庁の課長経験者などを充て、女性職員は過去最多の百八十七人になった。

異動の内訳は部長級二十一人、課長級二百十八人、課長補佐級二百十七人、係長級二百二十七人、一般職員六百四人。部長ポストでは企画部長に福島昇東京事務所長を、保健福祉部長に岡英夫人事課長を充てるなどそれぞれ就任する。

課長級の中で、林業事務所統合に伴い業務が増大する出先機関の行政事務所長は、五百四十七人で、今回の異動三〇、六%に上る。農政、林務、土木部と企業局は前年度比十六人減の六千五十四人で、全体的には三、四人に一人が異動する。新規用は同三千五人減の百十人。

知事部局との交流前年度の2倍に

企業局人事

県企業局は三十日、四月一日付発令の年度末定期人事異動を発表した。異動規模は前年度を五十九人上回る百八十三人、知事部局との人事交流は転出三十八人、転入三十七人で、前年度（転出入とも十八人）から倍に増えた。

部長ポストでは管理部長に内田實師管理部参事を、企業局長に山本孝事業部参事をそれぞれ起用される。

県は三十日、四月一日付発令の年度末定期人事異動を発表した。異動規模は前年度を五十九人上回る百八十三人、知事部局との人事交流は転出三十八人、転入三十七人で、前年度（転出入とも十八人）から倍に増えた。

部長ポストでは管理部長に内田實師管理部参事を、企業局長に山本孝事業部参事をそれぞれ起用される。

異動名簿は10-13面

本庁と出先 交流推進

過去最多 係長以上の女性187人

本庁と出先機関との交流は前年度比で三十人増の百八十七人で、女性職員の管理職への登用が大きな課題となっている。

本庁と出先機関との交流は前年度比で三十人増の百八十七人で、今回の異動三〇、六%に上る。農政、林務、土木部と企業局を含めた若手技術者の交流を進める。

県内の市町村との交流は前年度比で十人増の百十人で、県内市町村との交流で十五人が異動対象となり、いずれも前年度を上回る。

四月一日現在の県職員数は、県人事課の調べで、一万二千百十人で、前年度比で三十一人減となった。

県人事課は、「本庁と出先機関との交流を推進するとともに、女性職員の登用を積極的に進め、有能な人材を育成する。